

学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

自治体名：長野県（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

豊かな自然環境、多様な個性を持つ地域、自主自立の県民性、全国トップレベルの健康長寿、大都市圏からのアクセスの良さ等の地域特性がある。人口流出の大きな要因である県外への進学、豊富な自然エネルギー資源の利用が十分とは言えないこと、中山間地域を中心に地域の生活の足を維持することが困難になりつつあることなどが課題。そのため、ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域SDGsコンソーシアムで企業のSDGs活用支援手法を検討。長野県SDGs推進企業登録制度を創設・運用し、企業等の取組を促進。信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物の屋根での太陽光発電・太陽熱利用を促進し、エネルギー自立・分散型社会の形成を目指す。信州地域デザインセンターによる、まちづくり支援、人材育成、情報収集・発信を行い、人口減少、環境、景観等に配慮したまちづくりを促進。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【長野県SDGs推進企業登録制度】
 - ・ステークホルダーとの連携による地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ。
 - ・コンソーシアムにおける検討結果をもとに、SDGsの達成に意欲的に取り組む企業を登録・PRする制度を構築。
- 【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】
 - ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した太陽光エネルギー活用の普及を促進。
 - ・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進。
- 【信州地域デザインセンター】
 - ・公・民・学が連携し、市町村のまちづくりを支援するほか、セミナーや研修会の実施による人材育成、情報収集・発信を実施。

5. 取組推進の工夫

長野県SDGs推進企業登録制度の構築に当たっては、関東経済産業局、経済団体、金融機関、大学等のステークホルダーと、信州屋根ソーラーポテンシャルマップの構築に当たっては、太陽光関係団体、住宅関係団体、市町村等のステークホルダーと連携し、検討を行った。

6. 取組成果

- 【長野県SDGs推進企業登録制度】
 - ・登録事業者数は2,408者（第21期、R6.7時点）。企業等のSDGs達成に向けた取組を促進している。
- 【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】
 - ・自治体では世界最大の面積となるソーラーポテンシャルマップを構築。地域内経済循環を重視し、地域の施工業者を紹介する等の工夫も行っている。
- 【信州地域デザインセンター】
 - ・2019年8月に信州地域デザインセンターを設立。
 - ・2023年度は20市町村を支援した。

7. 今後の展開策

- ・引き続き、長野県SDGs推進企業登録制度の専用WEBサイトによる制度・登録企業のPRをするともに、令和4年度に開発した取組レベルを「見える化」するツールを活用し、SDGs達成に向けた企業の取組の深化を促進する。
- ・補助制度や共同購入、初期費用ゼロ円サービスの普及に加え、ポータルサイトの制作等による周知・啓発等により、屋根ソーラーの普及拡大を図る。
- ・先進的なまちづくり事例の収集・ホームページの作成・WEBセミナーの開催により、広く情報収集・発信、人材育成を加速させる。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

SDGsポータルサイト「信州SDGsひろば」によるイベント・セミナー情報の発信、Instagram「信州SDGs Diary」での取組事例などの共有やSDGs達成に資する優れた取組を表彰する「信州SDGsアワード2023」を開催し、県内でのSDGsの普及や県民のSDGs達成に向けた取組の機運を醸成。出前講座の講師を自治会や大学等に派遣。

SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

長野県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

長野県 SDG s 未来都市計画

2018年度

第 2 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗状況結果報告シート（様式3-1）

長野県 第 2 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	労働生産性【8.1,8.5,9.1】	2017年度 7,832 千円/人	2021年度 8,181 千円/人	2030年度 8,060 千円/人	153%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
2	県民一人当たり家計可処分所得【8.1,8.5,9.1】	2017年度 2,510 千円	2021年度 2,510 千円	2030年度 2,815 千円	0%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
3	社会増減【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2019年 ▲ 2,088 人	2023年 1,763 人	2030年 0 人	184%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
4	就業率【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2020年 63.0 %	2023年 62.3 %	2030年 61.5 %	目標値は達成	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
5	健康寿命(全国順位:男性) 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2018年 1 位	2022年 1 位	2030年 1 位	順調に推移	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
	健康寿命(全国順位:女性) 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2018年 1 位	2022年 1 位	2030年 1 位	順調に推移	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
6	県と企業・団体等と協働して行った事業数 【3.4,4.5,4.7,11.a,17.16,17.17】	2019年度 351 件	2023年度 154 件	2030年度 290 件	2023年度 カウント対象変更 のため減少	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
7	再生可能エネルギー自給率【7.2,12.8,13.1,13.3】	2017年度 15.8 %	2020年度 18.3 %	2030年度 33.0 %	15%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	誰もが学べる環境づくり	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	2019年度 77.1 %	2023年度 75.0 %	2022年度 83.0 %	-36%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
2		開業率（雇用保険事業所）	2019年度 3.1 %	2022年度 3.07 %	2021年度 6.0 %	-1%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
3		環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合	2019年度 63.6 %	2023年度 63.4 %	2022年度 75.0 %	-2%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
4	地域内経済循環の促進	労働生産性	2017年度 7,832 千円/人	2021年度 8,181 千円/人	2020年度 8,060 千円/人	153%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
5		法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	2019年 6,769 人	2023年 7,662 人	2022年 7,345 人	155%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
6		1 人 1 日当たりのごみ排出量	2018年度 811 グラム	2022年度 802 グラム	2025年度 790 グラム	43%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
7		環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合	2019年度 63.6 %	2023年度 63.4 %	2022年度 75.0 %	-2%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
8	快適な健康長寿のまち・むらづくり	特定健診受診率	2017年度 57.5 %	2022年度 62.2 %	2023年度 70.0 %	38%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
9		健康寿命(全国順位:男性)	2018年 1 位	2022年 1 位	2022年 1 位	順調に推移	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
		健康寿命(全国順位:女性)	2018年 1 位	2022年 1 位	2022年 1 位	順調に推移	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
10		公共交通機関利用者数	2014～2018年度平均 104,087 千人	2022年度 82,180 千人	2021年度 103,000 千人	2015%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
11		都市農村交流人口	2019年度 580,179 人	2023年度 403,358 人	2022年度 690,000 人	-161%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
12		温室効果ガス総排出量	2017年度 14,959 千t-CO ²	2020年度 13,137 千t-CO ²	2030年度 7,987 千t-CO ²	26%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
13	豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型地域の形成	環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数	2019年度 18 社	2023年度 18 社	2023年度 32 社	0%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
14		開業率（雇用保険事業所）	2019年度 3.1 %	2022年度 3.07 %	2021年度 6.0 %	-1%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
15		都市農村交流人口	2019年度 580,179 人	2023年度 403,358 人	2022年度 690,000 人	-161%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
16		就業率	2020年 63.0 %	2023年 62.3 %	2022年 61.5 %	47%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定【第2期計画から継続】
17		再生可能エネルギー自給率	2017年度 15.8 %	2020年度 18.3 %	2030年度 33.0 %	15%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
18		温室効果ガス総排出量	2017年度 14,959 千t-CO ²	2020年度 13,137 千t-CO ²	2030年度 7,987 千t-CO ²	26%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定
19		1 村 1 自然エネルギープロジェクト登録件数（累積）	2019年度末 285 件	2023年度末 295 件	2023年度末 300 件	67%	第3期計画は、総合計画プラン3.0の主要目標から設定

（3）第2期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

（1）指標No.1、（2）指標No.4：労働生産性

・コロナ禍の影響もあり低下傾向であったが、コロナ禍後の経済活動再開のほか、汎用生産用機械や電子部品デバイス等の製造業における海外輸出増により県内総生産（実質）が増加したことにより、目標値を達成した。

・今後も成長期待分野を中心に技術開発や販路の拡大を支援していく。

（1）指標No.2：県民一人当たり家計可処分所得

・2020年度が特別定額給付金等により一時的に大幅増となったが、目標値は未達成。

・県内総生産や企業所得は増加していることから、家計可処分所得の増加につながるよう、中小企業の賃上げや生産性向上サポートに取り組む。

（1）指標No.3：社会増減

・コロナ禍による地方回帰の流れ等を背景に、2022年に22年ぶりの社会増となり、2023年においても引き続き社会増となった。

・10代後半、20代前半の若者、とりわけ女性の転出が多いことが課題。

・暮らしやすい地域づくりを推進するとともに、地方回帰の機運の高まりを活かして移住者や都市農村交流人口の増加を図る取組を推進していく。

（1）指標No.7、（2）指標No.17：再生可能エネルギー自給率

・再生可能エネルギー生産量の増加と、最終エネルギー消費量の減少により、自給率は着実に上昇。

・太陽光発電や小水力発電を中心に再生可能エネルギーの普及を進める。

（2）指標No.1：「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合

・2022年度に「キャリア教育の指導計画」を作成したが、コロナ禍で様々な教育活動が制限を受けたこともあり、未達成。

・小中高の発達の段階を考慮し、系統的・体系的なキャリア教育の推進を図り、キャリアデザイン力を育成する。

（2）指標No.2：開業率（雇用保険事業所）

・信州スタートアップステーション支援による創業は増加しているものの、コロナの長期化の影響や、製造業が多い県内の産業構造上の特徴により全国水準を下回り、未達成。

・産学官連携による資金調達環境をはじめとしたスタートアップ・エコシステムの機能強化を図り、更なる起業のすそ野拡大に向け、教育機関や地域と連携した環境・風土づくりを進める。

（2）指標No.3、指標No.7：環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合

・年代別に見ると、50代以上は実行している人の割合が70%を超えている一方、40代以下は50%を下回っている。

・イベントの開催や環境について学ぶ講座情報の充実、広報活動用の動画制作等により、県民の環境保全に対する意識を高めることが必要。

（2）指標No.8：特定健診受診率

・当初値から上昇したが、コロナ禍での受診控えもあり2019年度以降は伸び悩んでいる。

・若い世代から継続して健診を受診することの必要性をより一層働きかけていく。

（2）指標No.11、指標No.15：都市農村交流人口

・イベントの開催を行い、コロナ禍以前の状況に戻つつある。

・地方へ関わりを求める人が、地域に関わる場を創出するための仕組みづくりを継続的に進めていく。

（2）指標No.12、指標No.18：温室効果ガス総排出量

・エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付け、技術的助言や取組に応じた評価の公表、表彰等を実施することにより、減少傾向。

・提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により、更なる省エネ推進に取り組む。

●成果

・日経BP総合研究所がビジネスパーソンを対象に実施した都道府県「SDG s 認知度」ランキングのアンケート調査において、当県が施策認知度ランキング1位となるなど、SDG s 推進企業登録制度等のこれまでの県の施策が浸透してきている結果が出ている。

●課題

・今後取り組む課題として、「持続可能で安定した暮らしを守る」、「創造的で強靱な産業の発展を支援する」、「快適でゆとりのある社会生活を創造する」、「誰にでも居場所と出番がある社会をつくる」、「誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる」が挙げられる。

●今後の展望

・上記課題に向けた象徴的、先導的な取組により、SDG s の目標達成を図るとともに、他の取組と相まって持続可能な社会づくりに取り組んでいく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・全国に先駆けて着手したSDGs推進企業登録制度は十分に実績があがっており、全国のモデルとなるものである。自律分散型社会に向けて、多様な取組が着実に実施されている。

・課題について、いくつか挙げられているが、少し俯瞰的視点から見るのが重要だと思われる。それぞれの課題解決を同時に行うことができる取組があるのではないか。